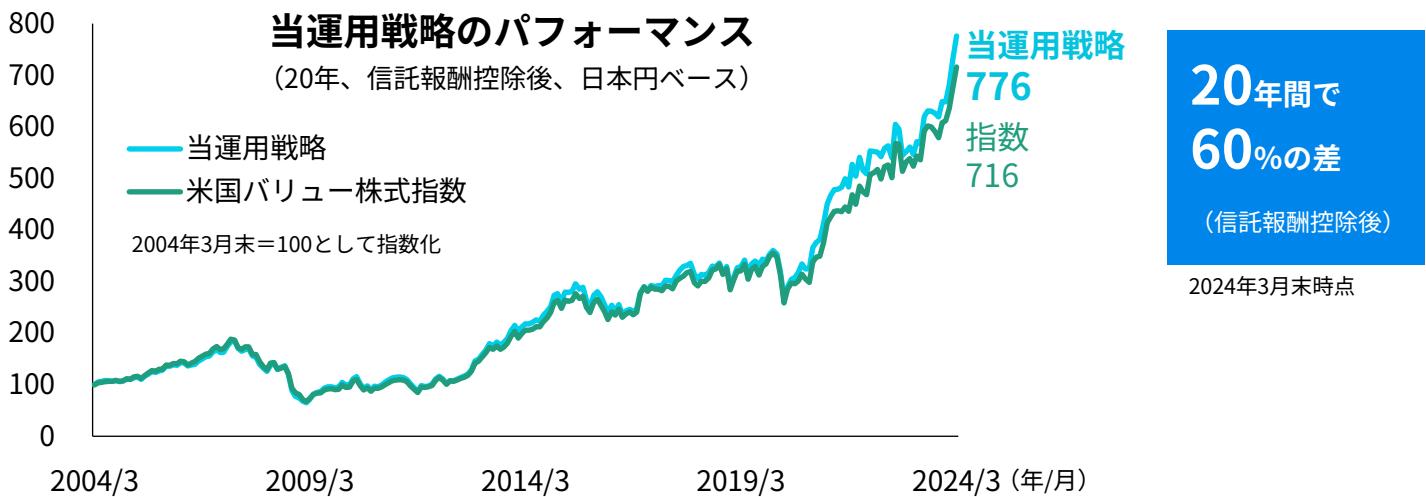


ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 14

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド 当ファンドのアクティブファンドとしての特徴

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドのアクティブファンドとしての特徴をお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ティー・ロウ・プライス 期間：2004年3月末～2024年3月末

- 当運用戦略の代表ファンドの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.325%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2004年3月～2014年3月は1.39125%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.4310%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.4575%（税込、消費税10%）を使用しています。
- 米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、日本円ベース）のリターンを使用しています。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドとインデックスファンドの特徴の違い

Index Fund

株価指標が
相対的に
割安な銘柄

米国バリュー株式指数の場合

米国の大型株式のうち、株価純資産倍率、業績予想成長率、一株当たり売上高成長率が相対的に低い銘柄が構成銘柄となります。

Active Fund

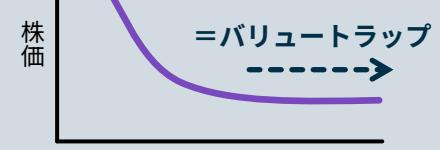
割安+成長性を
兼ね備えた
銘柄

当ファンドの場合

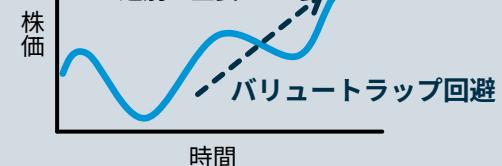
ただ割安なだけでなく、成長性も兼ね備えた優良なバリュー株に投資します。
そのために成長株投資家としての知見を活用し、割安となっている原因を見極めることで、「バリュートラップ」に陥る銘柄を回避し、収益・株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。

バリュートラップとは…

割安と判断し、投資するも成長性がないので株価が上昇しない
=バリュートラップ



割安の原因と成長性を見極め、株価上昇が期待できる銘柄の選別が重要に



当運用戦略のリターン、特性値（信託報酬控除後、日本円ベース）

	リターン (10年、年率)	リスク (10年、年率)	シャープ レシオ	アルファ*	アクティブ シェア	売買回転率 (1年)
当運用戦略	13.14%	17.01%	0.79	0.85	60.95%	61.90%
米国バリュー株式指数	12.98%	17.63%	0.75	—	—	—

シャープレシオ 0.79 米国バリュー株式指数を上回っており、市場よりもリスクに対して効率良くなりターンを獲得	シャープ レシオ とは？	運用で取ったリスクに見合うリターンを上げたかどうかを測る指標。リスク（標準偏差）1単位あたりの超過リターンを計測し、数値が大きいほど投資効率が高いことを示す。
	アクティブ シェア とは？	ファンドが保有する銘柄と参考指標である指数に組み入れられる銘柄がどの程度異なるかを示す指標。数値が高いほど、指数に比べて、積極的に運用を行っている（アクティブに銘柄選択をしている）といえる、ファンドの特性を表す有用な指標。

**市場下落時追随率
94.5%**

指数の下落に対して、当運用戦略は下落を約5.5%軽減し、下落局面でもアクティブファンドとしての真価を発揮

市場下落時追随率（10年）

例えば…

市場が10%下落した局面で当運用戦略の下落は9.45%に留まる

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ティー・ロウ・プライス 2024年3月末時点

・当運用戦略の代表ファンドの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.325%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2014年3月までは1.39125%（うち税0.06625%）、2014年4月～2019年9月は1.4310%（うち税0.1060%）、2019年10月以降は1.4575%（うち税0.1325%）を使用しています。

・米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、日本円ベース）のリターンを使用しています。

*アルファとは、ファンドがどれだけ市場平均の収益率を上回っているのかを示す数値。数値が大きいほど超過リターンが大きいことを示す。



当ファンド運用責任者
ライアン・ヘドリック



技術革新の波に見舞われ、多くの従来型産業は創造的破壊の犠牲者となった。

長期的なリスクの理解は、創造的破壊による構造的な逆風にさらされる銘柄を回避し、破壊や変化から潜在的な追い風を受ける銘柄や市場が過小評価している銘柄を発掘する上で役立つ。

バリュー株投資における課題の半分はバリュートラップを避けることだ。

**ティー・ロウ・プライス
米国割安優良株式ファンド
Aコース/Cコース**

将来のパフォーマンスの確信度を示すモーニングスター・メダリスト・レーティングでシルバーを獲得



Silver
TM

出所：モーニングスター 2024年3月末時点

・モーニングスター・コースター：Japan Fund North America Equity - JPY Hedged。モーニングスター・コースターは取得時点のものであり、将来変更される場合があります。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認するものでも、提携するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

なぜティー・ロウ・プライスのアクティブライトファンドか

Index Fund

一定の条件を満たした銘柄で構成されるのがインデックスファンド

Active Fund

調査・分析し、将来性のある企業に投資するのがアクティブライトファンド

ティー・ロウ・プライスでは調査・分析のために…

グローバルで経験豊富な運用プロフェッショナルが

協働

グローバルの運用拠点

17拠点

運用プロフェッショナル

937名

ポートフォリオ・マネジャー平均在籍年数

17年

ポートフォリオ・マネジャー平均運用経験年数

23年

2023年12月末時点

成長株投資家ならではの割安な投資機会の発掘事例

グロース分野の半導体業界でも

割安な投資機会を発掘

今では株式市場をけん引する半導体関連銘柄ですが、2022年は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げや設備投資減速による半導体需要減少などの逆風要因が重なったことで、半導体関連企業の株価は大きく調整しました。

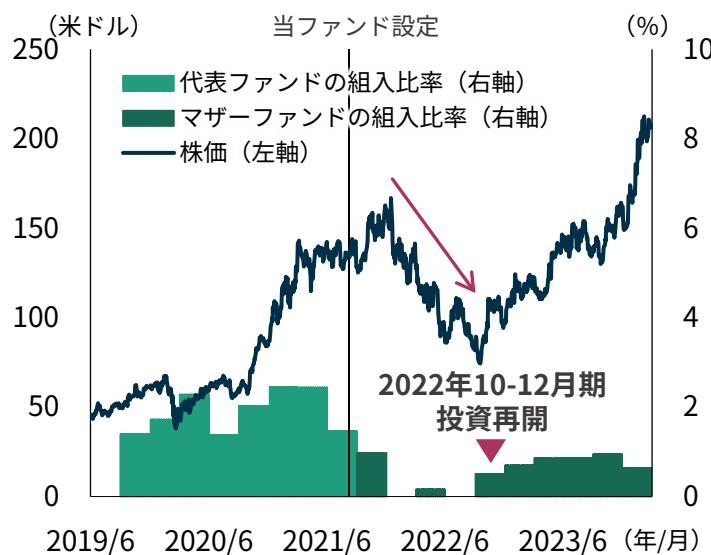
こうした環境下、当ファンドの運用チームは、その後半導体に対する世界的な需要は回復し、設備投資も増加すると見て、調整した株価水準は割安な投資機会と考えました。

個別の割安要因と成長性の調査・分析によって銘柄選択を実施

アプライド マテリアルズは、世界最大級の半導体製造装置メーカーです。上記の業界全体の逆風に加えて、中国への半導体輸出規制の影響などから同社の株価は他社と同様に下落し、割安な水準でした。同社はディスプレイ向け、有機EL向け、スマートフォンやテレビ向け、太陽光発電装置向けなど、多様な半導体の製造工程を

カバーしていることなどから、業績への短期的な影響は予想よりも軽微であり、今後の需要回復時に恩恵を受けるだけの成長性を有すると見て、運用チームは投資を再開しました。その後、2022年11月「ChatGPT」の登場、生成AIの流行によって半導体関連への追い風となり、魅力的な投資機会を捉えることに繋がりました。

アプライド マテリアルズの株価と組入比率



上記の当ファンド設定前のデータは、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の株価の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

出所：ファクトセット 期間：2019年6月末～2024年3月末

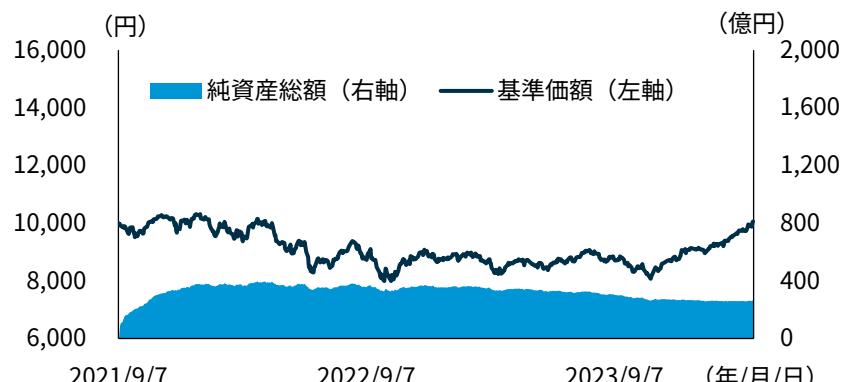
・株価は日次、組入比率は四半期ベース（2021年第3四半期までは代表ファンド、2021年第4四半期以降は当マザーファンドの数値）

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの基準価額、純資産総額の推移

Aコース (為替ヘッジあり)	
基準価額	10,056円
純資産総額	263億円
分配金 (累計)	—

2024年3月29日時点



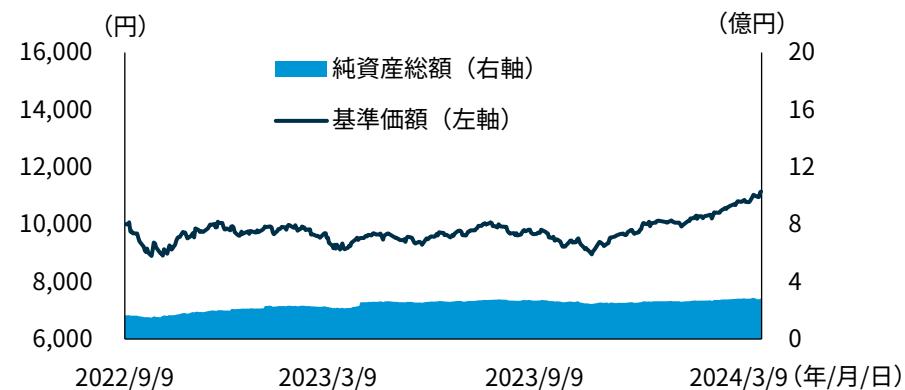
Bコース (為替ヘッジなし)	
基準価額	15,337円
純資産総額	1,130億円
分配金 (累計)	—

2024年3月29日時点



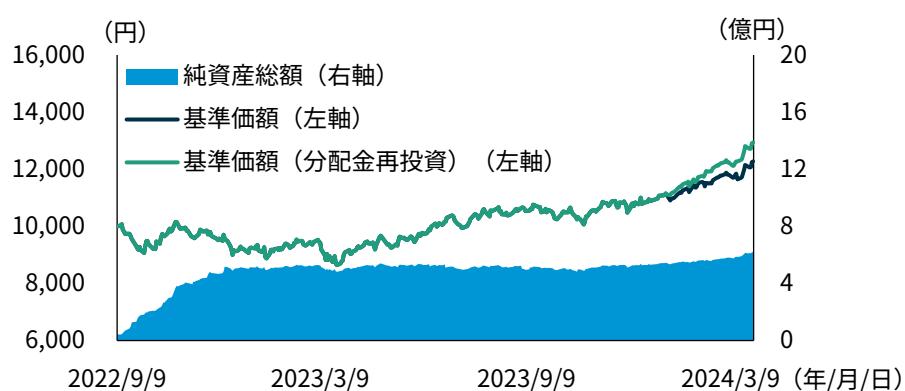
Cコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	
基準価額	11,148円
純資産総額	2.8億円
分配金 (累計)	—

2024年3月29日時点



Dコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	
基準価額	12,274円
純資産総額	6.2億円
分配金 (累計)	600円

2024年3月29日時点



期間：(A/Bコース) 2021年9月7日 (設定日) ~2024年3月29日、(C/Dコース) 2022年9月9日 (設定日) ~2024年3月29日

- ・基準価額は1万口当たりとなっています。
- ・基準価額および基準価額 (分配金再投資) は信託報酬控除後のものです。
- ・基準価額 (分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
- ・運用実績や分配金は過去のものであり、将来の運用成果や分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わること、または分配金が支払われない場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約204兆円の
運用資産^{*2}



937名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

アクティブ
運用の雄

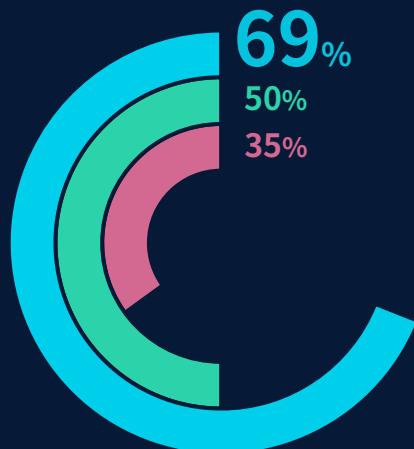
*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2023年12月末時点。1米ドル=140.980円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2023年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年12月時点



ティー・ロウ・プライス^{*4}

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}

全アクティブ運用会社平均^{*6}



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、
インデックスファンドを上回るリターンを
長期かつ着実に実現してきました。
この長期的な実績は、厳格なリサーチと
数字にとらわれず隠れた投資機会を
発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、パッシブファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1カ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ¹」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス²のアーリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アーリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 <Aコース／Cコース>
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
<Bコース／Dコース>
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<Aコース／Bコース>

■ 年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<Cコース／Dコース>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。

※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

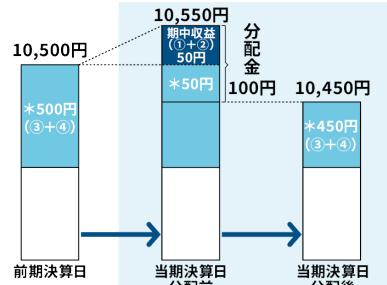
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



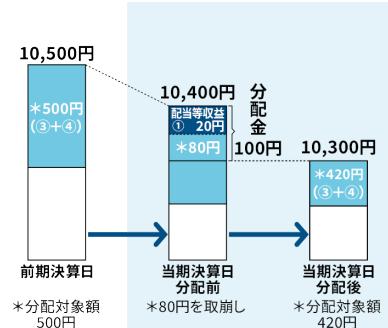
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



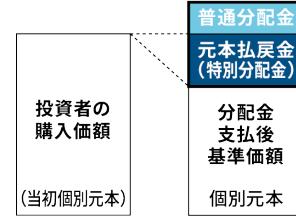
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

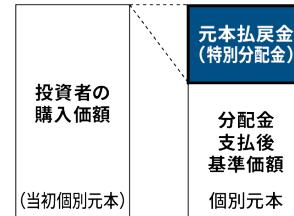
■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	購入代金	販売会社の定める期日までお支払いください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
申込について	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
申込について	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース/Bコース)、2022年9月9日(Cコース/Dコース))
	線上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することができます。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
その他	決算日	Aコース/Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 Cコース/Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
その他	信託金の限度額	各ファンドについて、1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。
その他	運用報告書	AコースおよびBコースは毎年12月の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは毎年6月、12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られている受益者に対して交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
その他	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 AコースおよびBコースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。CコースおよびDコースはNISAの適用対象ではありませんので、ご留意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)以下手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上 5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※購入代金=購入口数×基準価額 + 購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。</p>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上 5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	信託事務の諸費用等
購入代金	手数料率									
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)									
1億円以上 5億円未満	1.65%(税抜1.5%)									
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)									
信託財産留保額	ありません。	その他 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するもので、事前に料率、上限額等を表示することはできません。							
		売買委託手数料等								

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

モーニングスターについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）その正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
- モーニングスター・メダリスト・レーティング™は、定性面・定量面の評価から将来のパフォーマンスへの確信度を示すデータとして、フィー控除後期待アルファがプラスのファンドのうち、上位15%をGold、次の35%をSilver、次の50%をBronzeに分類しています。

当資料で使用している指標・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 **T.Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会